

\*\*\*\*\*  
開講科目名：民法研究Ⅰ（4単位）  
開設年次：1年 2年  
開設学部：法学研究科修士課程法学専攻  
担当者：近藤 久雄  
\*\*\*\*\*

《授業の概要》

授業の概要】

財産法（総則・契約）領域の重要な論点を取り上げて検討する。民法の基礎理論を再度確認し、判例・事例研究を行うことで実務対応能力を身につけることを目的とする。

【授業の内容】

- 1 契約の主体 自然人
  - (1) 自然人の能力 権利能力、意思能力、行為能力  
胎児の能力：阪神電鉄事件（大審院判昭和7年10月6日）
  - (2) 成年後見制度
- 2 契約の主体 法人
  - (1) 近時の法人法の改正
  - (2) 有限責任という考え方
  - (3) 法人の能力 営利事業と非営利事業
  - (4) 権利能力なき社団
- 3 契約の有効性
  - (1) 一般的有効要件  
確定性、実現可能性、適法性、社会的妥当性、  
無効、取消し
- 4 意思表示
  - (2) 心裡留保、虚偽表示、錯誤
  - (3) 詐欺、脅迫
- 5 代理
  - (1) 代理の基礎
  - (2) 無権代理 狭義の無権代理と表見代理
  - (3) 代理と相続
- 6 契約
  - (1) 契約の成立  
契約のプロセス 契約締結上の過失、説明・情報提供義務等
  - (2) 契約存続中の関係  
同時履行の抗弁権  
危険負担、
- 7 解除
  - (1) 履行遅滞、
  - (2) 履行不能
  - (3) 不完全履行
- 8 売買
  - (1) 手付
  - (2) 担保責任 瑕疵担保責任
  - (3) 特殊な売買 訪問販売
- 9 賃貸借
  - (1) 賃貸借契約の成立
  - (2) 賃貸人・賃借人の権利義務
  - (3) 賃借権の譲渡・目的物の転貸
- 10 不法行為
  - (1) 不法行為の要件  
故意・過失  
権利・利益侵害
  - (2) 不法行為責任の成立阻却自由
  - (3) 不法行為の効果

#### (4) 特殊の不法行為

##### 《テキスト》

テキストは指定しないが、以下の参考書には、目を通しておいて欲しい。

##### 《参考書》

内田貴『民法I(第4版) 総則・物権総論』東京大学出版会

判例をベースにした具体的な事例を取り上げ、そのような場面に直面した場合、どのように解決したらよいのか、というところから出発しているので初学者にもわかりやすい内容になっている。それでいて国家試験にでるような問題点も網羅されてる。ただ、判例・通説と異なる自説の展開もあるので、その点を承知して読んで欲しい。

内田貴『民法II(第3版) 債権各論』東京大学出版会

書籍の内容は同上

内田貴『民法III(第3版) 債権総論、担保物権』東京大学出版会

書籍の内容は同上

佐久間毅他編『事例から民法を考える』有斐閣

事例問題を解説するスタイルをとっているので、基本書ではないが実務に役立つ内容になっている。

道垣内弘人『リーガルベシス民法入門』日本経済新聞社

諸学者のための入門書とはしがきにあるが、判例や事例が豊富で実務にも参考になる。「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」についても解説されており、改正の方向性も理解しやすい。

潮見 佳男『民法判例百選1 総則・物権 第7版』(別冊ジュリストNo. 223) 有斐閣

総則分野の代表的な判例の解説書である。講座出取り上げた判例はチェックして欲しい。

中田裕康他編『民法判例百選II 債権第7版』(別冊ジュリストNo. 224) 有斐閣

債権分野の代表的な判例の解説書である。講座出取り上げた判例はチェックして欲しい。